

半期報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第113期中) 至 平成18年9月30日

兼松株式会社

401-015

目次

(半期報告書の訂正報告書 第113期中)

表紙

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】	1
2 【訂正事項】	1
3 【訂正箇所】	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
(1) 連結経営指標等	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
(1) 業績	3
2 販売の状況	5
(1) 取引形態別販売状況	5
第5 経理の状況	6
2. 監査証明について	6
1 中間連結財務諸表等	7
(1) 中間連結財務諸表	7
② 中間連結損益計算書	7
注記事項	11
(セグメント情報)	11
事業の種類別セグメント情報	11
所在地別セグメント情報	13
海外売上高	15

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【中間会計期間】	第113期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	東京（03）5440-8979
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である新東亜交易株式会社において、一部、石油事業における業者間転売取引を使った金融支援・資金融通取引の行われた蓋然性が極めて高いことが確認されたことから、当社は連結売上高の修正を行うべきと判断し、過年度の半期報告書に係る記載事項の訂正を行うことといたしました。

これに伴い、平成18年11月30日に提出いたしました第113期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、この訂正に伴い、連結売上高は82億26百万円減少致しますが、連結売上総利益以下の損益に与える影響はありません。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第113期中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の訂正後の中間連結財務諸表について、あらた監査法人により再度中間監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 販売の状況

(1) 取引形態別販売状況

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

② 中間連結損益計算書

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	432,408	467,676	<u>626,277</u>	886,876	<u>1,104,726</u>
経常利益 (百万円)	5,714	5,901	9,383	11,720	15,709
中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	1,525	△24,213	6,271	2,469	△21,686
< 中略 >					
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人 員]	3,211 [1,265]	3,515 [1,387]	5,218 [1,686]	3,218 [1,287]	4,449 [1,798]

(訂正後)

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	432,408	467,676	<u>618,050</u>	886,876	<u>1,096,409</u>
経常利益 (百万円)	5,714	5,901	9,383	11,720	15,709
中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	1,525	△24,213	6,271	2,469	△21,686
< 中略 >					
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人 員]	3,211 [1,265]	3,515 [1,387]	5,218 [1,686]	3,218 [1,287]	4,449 [1,798]

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績
(訂正前)
<前略>

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、期中の円安傾向や原油、鉄鋼、穀物などの商品市況が高水準で推移したことなどにより、エネルギー、鉄鋼、食糧関連が大きく取扱高を伸ばしたことや、前年下半期に連結子会社化した兼松エレクトロニクス株式会社と新東亜交易株式会社の売上高が大きく寄与したことから、前年同期比1,586億1百万円増加の6,262億77百万円となりました。

売上総利益に関しましても、ソリューション事業及び航空機が好調なIT部門や相場の恩恵を受けたエネルギー、食糧事業が好調なことから、前年同期比132億71百万円増加の484億67百万円となり、利益率も7.74%となりました。

売上総利益の増加に対応して販売費及び一般管理費も増加しましたが、効率化に努め、前年同期比92億9百万円の増加に留まったため、営業利益は前年同期比40億62百万円増加の120億71百万円となりました。

営業外収支では、持分法による投資損益が前年同期に比して悪化しましたが、経常利益は93億83百万円となり、期初に見込んでいた75億円を18億83百万円上回りました。

特別損益については、スキーリゾート案件からの撤退などで26億89百万円の特別損失を計上しましたが、不動産や株式などの資産流動化を進めた結果53億94百万円の特別利益となったため、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は120億88百万円と前年同期に比して大きく改善しました。これに繰延税金資産の取崩しを含む税金費用や少数株主利益を調整した中間純利益は62億71百万円となり、期初見込みの40億円を大きく上回る結果となりました。

<中略>

④ ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス・エネルギー部門は、引き続き当中間連結会計期間中の原油価格が高水準で推移したことから、売上高は前年同期比408億41百万円増収の1,621億41百万円と好調を維持しました。利益面においても、引き続き石油製品の価格転嫁が進む中、取扱数量も増加したことなどにより、営業利益は前年同期比10億40百万円増益の21億35百万円となりました。

<中略>

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

商品市況が高水準で推移したことから、食糧、鉄鋼、エネルギー事業が伸張するとともに、工作機械関連やモバイル事業が引き続き増収を続けました。さらに、兼松エレクトロニクス株式会社及び新東亜交易株式会社の連結子会社化効果も加わり、売上高、営業利益とも大幅な増収、増益となりました。売上高は前年同期比1,633億78百万円増収の5,701億13百万円となり、営業利益も前年同期比40億97百万円増益の101億12百万円となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、期中の円安傾向や原油、鉄鋼、穀物などの商品市況が高水準で推移したことなどにより、エネルギー、鉄鋼、食糧関連が大きく取扱高を伸ばしたことや、前年下半期に連結子会社化した兼松エレクトロニクス株式会社と新東亜交易株式会社の売上高が大きく寄与したことから、前年同期比1,503億74百万円増加の6,180億50百万円となりました。

売上総利益に関しましても、ソリューション事業及び航空機が好調なIT部門や相場の恩恵を受けたエネルギー、食糧事業が好調なことから、前年同期比132億71百万円増加の484億67百万円となり、利益率も7.84%となりました。

売上総利益の増加に対応して販売費及び一般管理費も増加しましたが、効率化に努め、前年同期比92億9百万円の増加に留まったため、営業利益は前年同期比40億62百万円増加の120億71百万円となりました。

営業外収支では、持分法による投資損益が前年同期に比して悪化しましたが、経常利益は93億83百万円となり、期初に見込んでいた75億円を18億83百万円上回りました。

特別損益については、スキーリゾート案件からの撤退などで26億89百万円の特別損失を計上しましたが、不動産や株式などの資産流動化を進めた結果53億94百万円の特別利益となったため、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は120億88百万円と前年同期に比して大きく改善しました。これに繰延税金資産の取崩しを含む税金費用や少数株主利益を調整した中間純利益は62億71百万円となり、期初見込みの40億円を大きく上回る結果となりました。

<中略>

④ ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス・エネルギー部門は、引き続き当中間連結会計期間中の原油価格が高水準で推移したことから、売上高は前年同期比326億14百万円増収の1,539億14百万円と好調を維持しました。利益面においても、引き続き石油製品の価格転嫁が進む中、取扱数量も増加したことなどにより、営業利益は前年同期比10億40百万円増益の21億35百万円となりました。

<中略>

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

商品市況が高水準で推移したことから、食糧、鉄鋼、エネルギー事業が伸張するとともに、工作機械関連やモバイル事業が引き続き増収を続けました。さらに、兼松エレクトロニクス株式会社及び新東亜交易株式会社の連結子会社化効果も加わり、売上高、営業利益とも大幅な増収、増益となりました。売上高は前年同期比1,551億51百万円増収の5,618億86百万円となり、営業利益も前年同期比40億97百万円増益の101億12百万円となりました。

<後略>

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

(訂正前)

当中間連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前年同期比（%）
輸出	76,734	△5.1
輸入	70,191	+13.6
海外	86,528	+4.7
国内	<u>392,823</u>	<u>+62.1</u>
合計	<u>626,277</u>	<u>+33.9</u>

(訂正後)

当中間連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前年同期比（%）
輸出	76,734	△5.1
輸入	70,191	+13.6
海外	86,528	+4.7
国内	<u>384,596</u>	<u>+58.7</u>
合計	<u>618,050</u>	<u>+32.2</u>

第5【経理の状況】

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人（現みずず監査法人）により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人（現みずず監査法人）

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あらた監査法人

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人（現みずず監査法人）により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人（現みずず監査法人）

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あらた監査法人

また、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表について、あらた監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			467,676	100		626,277	100		1,104,726	100
II 売上原価			432,479	92.47		577,809	92.26		1,022,993	92.60
売上総利益			35,196	7.53		48,467	7.74		81,732	7.40
III 販売費及び一般管理 費	※1		27,187	5.82		36,396	5.81		63,750	5.77
営業利益			8,009	1.71		12,071	1.93		17,982	1.63
IV 営業外収益										
1 受取利息		486			833			1,290		
2 受取配当金		538			558			1,702		
3 持分法による投資 利益		519			90			1,671		
4 その他		724	2,267	0.49	531	2,014	0.32	2,064	6,728	0.61
V 営業外費用										
1 支払利息		3,956			4,016			7,909		
2 その他		419	4,376	0.94	685	4,702	0.75	1,092	9,002	0.82
經常利益			5,901	1.26		9,383	1.50		15,709	1.42
VI 特別利益										
1 有形固定資産等売 却益	※2	5			4,189			352		
2 投資有価証券売却 益		247			780			6,334		
3 貸倒引当金戻入益		742			423			963		
4 事業譲渡益		1,339	2,335	0.50	—	5,394	0.86	1,429	9,080	0.82

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 有形固定資産等处 分損		18			332			311		
2 減損損失	※3	14,480			102			14,593		
3 投資有価証券売却 損		34			169			110		
4 投資有価証券評価 損		2,080			89			2,971		
5 関係会社等事業整 理損		415			64			788		
6 特定事業用資産評 価損		—			—			6,208		
7 関係会社等貸倒引 当金繰入額		1,457			1,440			2,081		
8 特定事業債権貸倒 引当金繰入額		11,918			—			13,410		
9 債務保証損失引当 金繰入額		497	30,902	6.61	492	2,689	0.43	1,040	41,517	3.75
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△)			△22,665	△4.85		12,088	1.93		△16,728	△1.51
法人税、住民税及 び事業税		1,219			2,973			2,866		
法人税等調整額		△3	1,216	0.26	1,939	4,912	0.79	785	3,652	0.33
少数株主利益			331	0.07		904	0.14		1,305	0.12
中間純利益又は中 間(当期) 純損失 (△)			△24,213	△5.18		6,271	1.00		△21,686	△1.96

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		467,676	100		<u>618,050</u>	100		<u>1,096,409</u>	100
II 売上原価			432,479	92.47		<u>569,582</u>	<u>92.16</u>		<u>1,014,676</u>	<u>92.55</u>
売上総利益			35,196	7.53		48,467	<u>7.84</u>		81,732	<u>7.45</u>
III 販売費及び一般管理 費			27,187	5.82		36,396	<u>5.89</u>		63,750	<u>5.81</u>
営業利益			8,009	1.71		12,071	<u>1.95</u>		17,982	<u>1.64</u>
IV 営業外収益										
1 受取利息			486			833			1,290	
2 受取配当金			538			558			1,702	
3 持分法による投資 利益			519			90			1,671	
4 その他			724	2,267	0.49	531	2,014	<u>0.33</u>	2,064	6,728
V 営業外費用										
1 支払利息		3,956			4,016			7,909		
2 その他		419	4,376	0.94	685	4,702	<u>0.76</u>	1,092	9,002	0.82
経常利益			5,901	1.26		9,383	<u>1.52</u>		15,709	<u>1.43</u>
VI 特別利益	※2									
1 有形固定資産等売 却益			5			4,189			352	
2 投資有価証券売却 益			247			780			6,334	
3 貸倒引当金戻入益			742			423			963	
4 事業譲渡益		1,339	2,335	0.50	—	5,394	<u>0.87</u>	1,429	9,080	<u>0.83</u>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 有形固定資産等処分損		18			332			311		
2 減損損失	※3	14,480			102			14,593		
3 投資有価証券売却損		34			169			110		
4 投資有価証券評価損		2,080			89			2,971		
5 関係会社等事業整理損		415			64			788		
6 特定事業用資産評価損		—			—			6,208		
7 関係会社等貸倒引当金繰入額		1,457			1,440			2,081		
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額		11,918			—			13,410		
9 債務保証損失引当金繰入額		497	30,902	6.61	492	2,689	0.44	1,040	41,517	3.79
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△22,665	△4.85		12,088	1.96		△16,728	△1.53
法人税、住民税及び事業税		1,219			2,973			2,866		
法人税等調整額		△3	1,216	0.26	1,939	4,912	0.79	785	3,652	0.33
少数株主利益			331	0.07		904	0.15		1,305	0.12
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△24,213	△5.18		6,271	1.01		△21,686	△1.98

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

<前略>

(訂正前)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プ ラント (百万円)	ライフサ イエン ス・エネ ルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	167,743	133,259	117,651	<u>162,141</u>	28,628	16,851	<u>626,277</u>	—	<u>626,277</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34	0	5	34	—	50	125	(125)	—
計	167,777	133,260	117,657	<u>162,176</u>	28,628	16,902	<u>626,402</u>	(125)	<u>626,277</u>
営業費用	163,593	131,896	114,051	<u>160,041</u>	28,418	16,466	<u>614,467</u>	(262)	<u>614,205</u>
営業利益	4,184	1,363	3,605	2,135	210	435	11,935	136	12,071

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プ ラント (百万円)	ライフサ イエン ス・エネ ルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	302,473	199,349	226,405	<u>300,544</u>	55,620	20,333	<u>1,104,726</u>	—	<u>1,104,726</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	48	1	123	61	—	128	362	(362)	—
計	302,521	199,350	226,528	<u>300,606</u>	55,620	20,461	<u>1,105,088</u>	(362)	<u>1,104,726</u>
営業費用	297,488	198,644	218,572	<u>298,116</u>	55,196	19,379	<u>1,087,397</u>	(653)	<u>1,086,743</u>
営業利益	5,032	705	7,955	2,490	424	1,081	17,690	291	17,982

(注) <略>

(訂正後)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プ ラント (百万円)	ライフサ イエ ン ス・エネ ルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	167,743	133,259	117,651	<u>153,914</u>	28,628	16,851	<u>618,050</u>	—	<u>618,050</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34	0	5	34	—	50	125	(125)	—
計	167,777	133,260	117,657	<u>153,949</u>	28,628	16,902	<u>618,176</u>	(125)	<u>618,050</u>
営業費用	163,593	131,896	114,051	<u>151,814</u>	28,418	16,466	<u>606,241</u>	(262)	<u>605,979</u>
営業利益	4,184	1,363	3,605	2,135	210	435	11,935	136	12,071

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	IT (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プ ラント (百万円)	ライフサ イエ ン ス・エネ ルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	302,473	199,349	226,405	<u>292,227</u>	55,620	20,333	<u>1,096,409</u>	—	<u>1,096,409</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	48	1	123	61	—	128	362	(362)	—
計	302,521	199,350	226,528	<u>292,289</u>	55,620	20,461	<u>1,096,772</u>	(362)	<u>1,096,409</u>
営業費用	297,488	198,644	218,572	<u>289,799</u>	55,196	19,379	<u>1,079,081</u>	(653)	<u>1,078,427</u>
営業利益	5,032	705	7,955	2,490	424	1,081	17,690	291	17,982

(注) <略>

【所在地別セグメント情報】

<前略>

(訂正前)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	570,113	20,268	26,375	9,489	30	626,277	—	626,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,337	5,120	18,407	1,515	1,095	53,477	(53,477)	—
計	597,451	25,388	44,783	11,004	1,126	679,754	(53,477)	626,277
営業費用	587,339	25,161	42,993	10,912	1,119	667,526	(53,320)	614,205
営業利益	10,112	227	1,789	92	6	12,228	(156)	12,071

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	979,011	47,685	61,237	16,470	321	1,104,726	—	1,104,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,620	13,106	37,614	3,208	3,334	112,885	(112,885)	—
計	1,034,632	60,791	98,851	19,679	3,656	1,217,611	(112,885)	1,104,726
営業費用	1,020,778	60,253	94,966	19,809	3,608	1,199,416	(112,672)	1,086,743
営業利益又は営業損失(△)	13,853	538	3,885	△130	47	18,194	(212)	17,982

(注) <略>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>561,886</u>	20,268	26,375	9,489	30	<u>618,050</u>	—	<u>618,050</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,337	5,120	18,407	1,515	1,095	53,477	(53,477)	—
計	<u>589,224</u>	25,388	44,783	11,004	1,126	<u>671,527</u>	(53,477)	<u>618,050</u>
営業費用	<u>579,112</u>	25,161	42,993	10,912	1,119	<u>659,299</u>	(53,320)	<u>605,979</u>
営業利益	10,112	227	1,789	92	6	12,228	(156)	12,071

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>970,695</u>	47,685	61,237	16,470	321	<u>1,096,409</u>	—	<u>1,096,409</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,620	13,106	37,614	3,208	3,334	112,885	(112,885)	—
計	<u>1,026,316</u>	60,791	98,851	19,679	3,656	<u>1,209,294</u>	(112,885)	<u>1,096,409</u>
営業費用	<u>1,012,462</u>	60,253	94,966	19,809	3,608	<u>1,191,099</u>	(112,672)	<u>1,078,427</u>
営業利益又は営業損失(△)	13,853	538	3,885	△130	47	18,194	(212)	17,982

(注) <略>

【海外売上高】

<前略>

(訂正前)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	84,844	52,179	12,518	13,720	163,263
II 連結売上高 (百万円)					<u>626,277</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>13.6</u>	<u>8.3</u>	2.0	2.2	<u>26.1</u>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	188,599	101,939	20,883	27,949	339,371
II 連結売上高 (百万円)					<u>1,104,726</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>17.1</u>	<u>9.2</u>	1.9	<u>2.5</u>	<u>30.7</u>

(注) <略>

(訂正後)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	84,844	52,179	12,518	13,720	163,263
II 連結売上高 (百万円)					<u>618,050</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>13.7</u>	<u>8.4</u>	2.0	2.2	<u>26.4</u>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	188,599	101,939	20,883	27,949	339,371
II 連結売上高 (百万円)					<u>1,096,409</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	<u>17.2</u>	<u>9.3</u>	1.9	<u>2.6</u>	<u>31.0</u>

(注) <略>

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。